

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 藤田 聡一郎	
共創-23	実施事業	美術館建設準備事業	■ 自治事務	主管課 文化人権課
	まち・ひと・しごと		□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	文化を創造するまちづくりに資する施設となる美術館の設置に向けて準備をするため。
効果	鎌倉ゆかりの美術工芸品等の収集及び保存を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・美術工芸品等収集選定委員会の開催、作品の収集、高田博厚作品を含む美術品保管委託等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,278	当初予算(千円)	2,448	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	2,278	一般財源	2,448	
	人員配置数	0.1	人員配置数	0.1	
事業費運営	人件費(千円)	756	人件費(千円)	781	
	総事業費(千円)	3,034	総事業費(千円)	3,229	
	市民1人当りの経費(円)	17	市民1人当りの経費(円)	18	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
	受益者負担は公正・公平か	・負担未導入 -3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

事業 内容の 方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見 直 し の 種 類	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見 直 し の 内 容	
	事業へ統合				
予算 規模の 方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予 算規模の方向 性設定の理由	美術品保管委託先は、保管に適する民間倉庫が近隣では現在契約している企業のみであるため。		

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	効率性については、鎌倉市教育文化施設建設基金は教育総務課が所管しているため、「統合に向けた検討は可能」とし、「事業費の削減余地」は「ある」とした。妥当性については、市民等から寄贈された作品の保管・展示を適切に行う必要があることから、「市民ニーズ」は「ある」、「事業の廃止・休止による市民生活への影響」は「小さいがある」とした。有効性については、美術工芸品等収集選定委員会を開催し作品収集をしているものの、(仮称)鎌倉美術館の建設に関し具体的な進捗がなかったため「更なる努力は必要である」とした。
-----------------------	--

